

第2章 日本の対内直接投資動向



対日直接投資額フローは前年の大幅増の反動から半減するも、
グリーンフィールド投資件数は前年水準を維持

第1節 対日直接投資動向

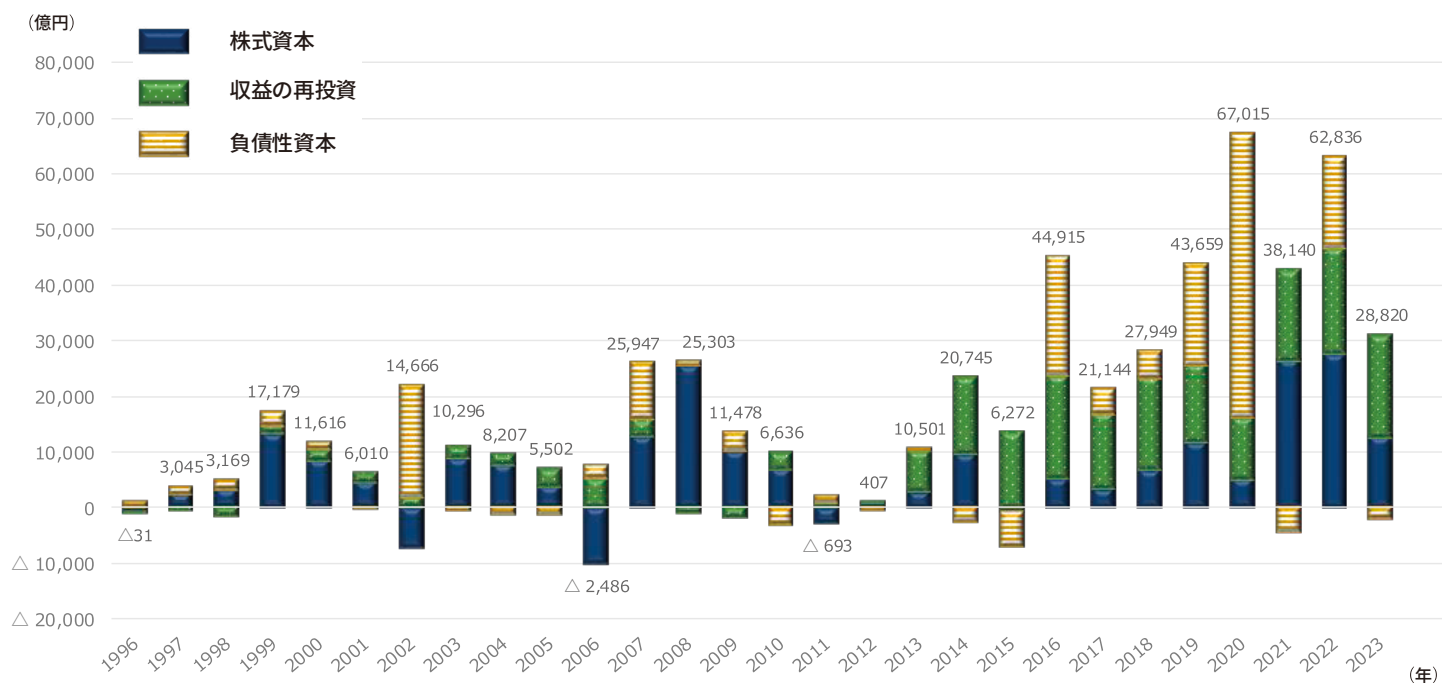
1. フローの推移

■ 対日直接投資額フローは前年大幅増の反動もあり半減

財務省・日本銀行の「国際収支統計」（資産負債原則）によると、2023年の対日直接投資額フローは前年比54.1%減の2.9兆円と大きく減少した（図表2-1）。これを資本形態別に見ると、株式資本は前年比54.2%減の1.3兆円、収益の再投資は同4.0%減の1.8兆円、

負債性資本は前年の1.6兆円からマイナス0.2兆円に減少した。負債性資本は、資本関係にある企業間の資金貸借などに関わるものであり、本邦企業による海外子会社・関連会社からの借入等の動きを反映した結果となっている。

図表2-1 対日直接投資額（フロー）の推移



〔注〕 2013年以前は計上原則が異なるため、単純比較はできない。

〔出所〕「国際収支状況」（日本銀行、財務省）を基にジェトロ作成

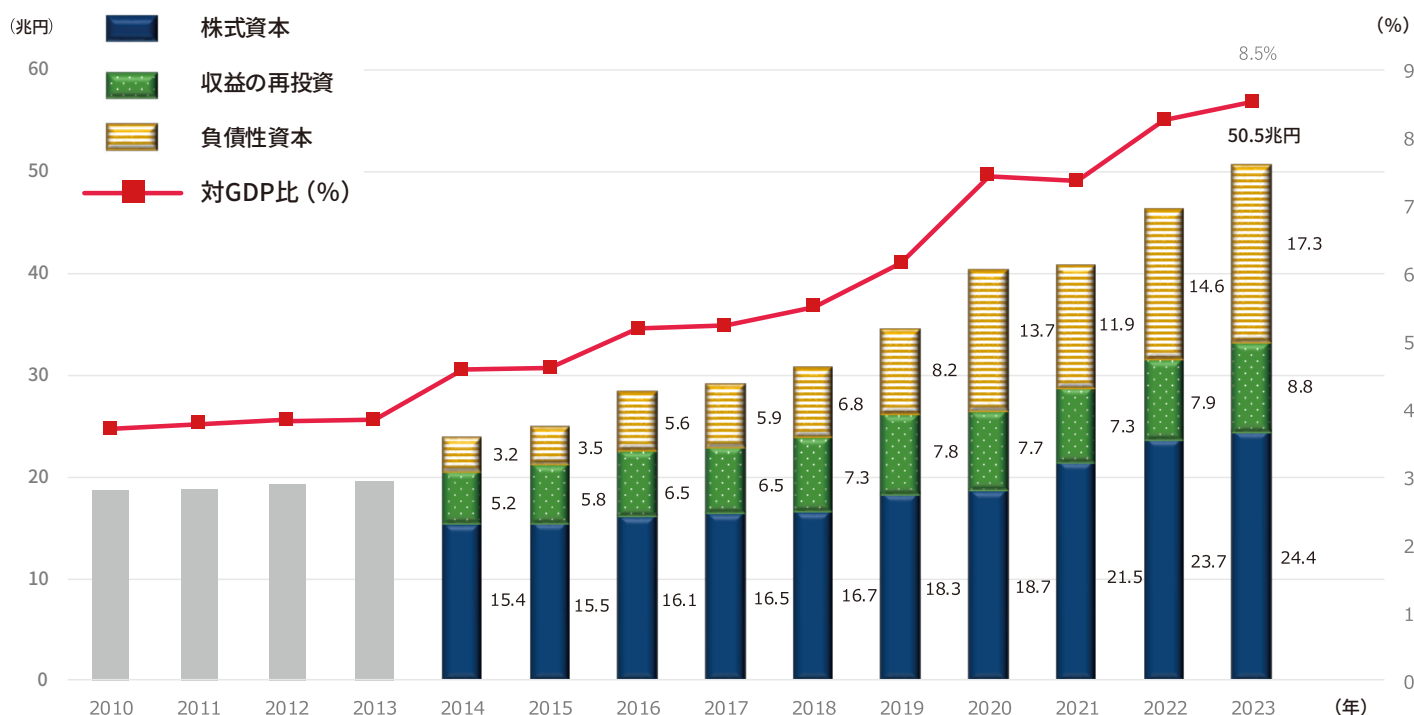
2. 残高の推移

■ 対日直接投資残高は上昇基調続く

2023 年末の対日直接投資残高（資産負債原則）は 50.5 兆円（前年比 9.3% 増）、対 GDP 比では 8.5% となった（図表 2-2）。残高を資本形態別に見ると、株式資本は前年比 3.0% 増の 24.4 兆円、収益の再投資は同 11.4% 増の 8.8 兆円、負債性資本は同 18.5% 増の

17.3 兆円となった。残高内訳が 2014 年から公表されて以来、株式資本は 15.4 兆円から 24.4 兆円（58.4% 増）、収益の再投資は 5.2 兆円から 8.8 兆円（69.2% 増）、負債性資本は 3.2 兆円から 17.3 兆円（440.6% 増）とそれぞれ大幅に増加している。

図表 2-2 対日直接投資残高の推移



[注] 2013 年以前の残高内訳は非公表。

[出所] 「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）、「国民経済計算」（内閣府）を基にジェトロ作成

第2節 国・地域別対日投資動向

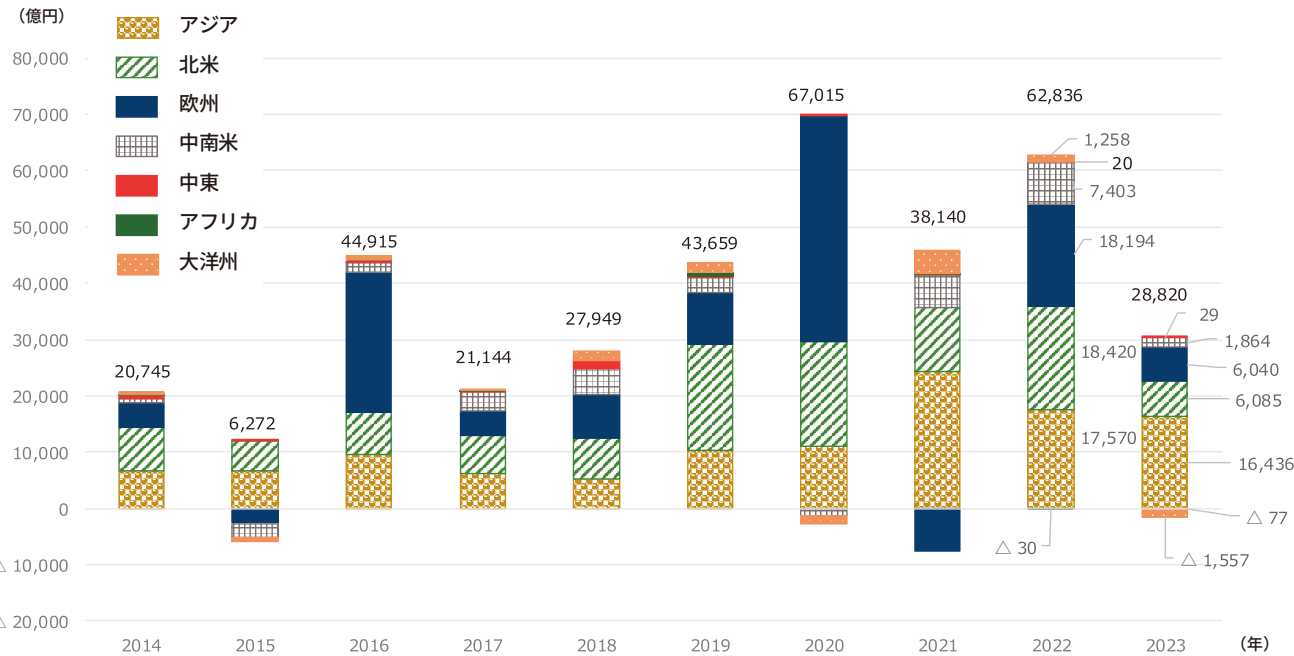
1. フロー

■ 欧米の大幅縮小と中韓の伸びによりアジアが最大の投資元地域に振り返り

2023年の対日直接投資額（資産負債原則）を地域別に見ると、アジアが1.6兆円（前年比6.5%減）で最多、次いで北米が0.6兆円（同54.7%減）と大きく減少しこれに続いた（図表2-3）。欧州は北米と同様大きく減少した。最多のアジアは、シンガポールが0.8兆円でアジア全体の過半を占め国・地域別でトップとなった。アジアで

前年比伸び率が高かったのは、中国0.2兆円（前年比103.8%増）と台湾0.3兆円（同47.5%増）であった。前年1位だった米国は2位に順位を落とし0.6兆円（前年比54.7%減）となった。欧州はフランスと英国で、前年比伸び率は増減正反対の動きとなったが、投資額はほぼ同水準となった。

図表 2-3 対日直接投資額推移（フロー、地域別）



〔出所〕「国際支出統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-4 対日直接投資額（フロー、国別）トップ10

（単位：億円、％）

順位	国・地域	2023 年		
			伸び率（前年比）	構成比
1	シンガポール	8,385	△ 3.1	29.1
2	米国	5,564	△ 54.7	19.3
3	フランス	3,907	86.1	13.6
4	英国	3,591	△ 68.1	12.5
5	台湾	2,708	47.5	9.4
6	香港	2,201	△ 41.9	7.6
7	中国	1,789	103.8	6.2
8	韓国	1,280	13.3	4.4
9	ケイマン諸島	920	△ 86.1	3.2
10	ルクセンブルク	546	192.0	1.9
	合計	28,820	△ 54.1	100

〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

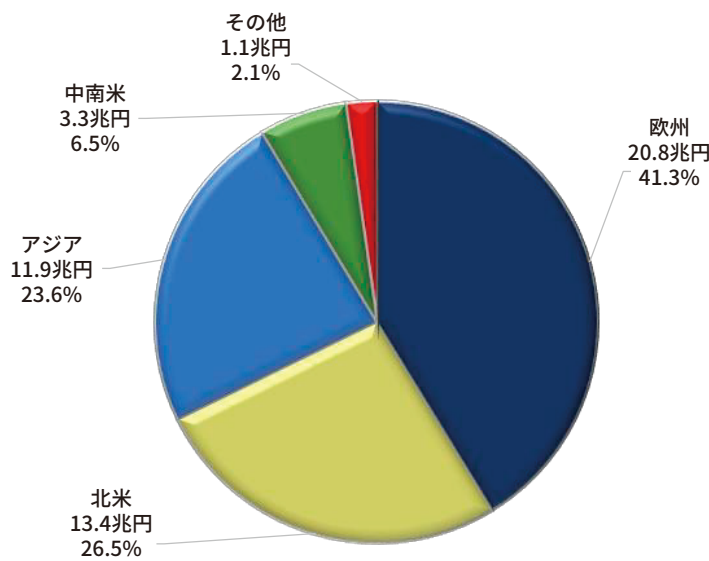
2. 残高

■ 米国が最多、フランスはオランダを上回り第4位に浮上

2023 年末の対日直接投資残高（資産負債原則）は、欧州が 20.8 兆円（全体の 41.3%）で最大、次いで北米が 13.4 兆円（同 26.5%）、アジアが 11.9 兆円（同 23.6%）となった（図表 2-5）。国別に見ると、米国が 12.5 兆円（全体の 24.7%）と引き続き最多で、次いで英国が 8.7 兆円（同 17.2%）、シンガポールが 5.3 兆円（同 10.4%）で続

いた。前年 5 位であったフランスは 3.4 兆円（前年 3.2 兆円）と微増、前年 4 位のオランダが 3.3 兆円（前年 3.4 兆円）に微減となったことから、順位を入れ替えた（図表 2-6）。対日直接投資残高に占める上位 10 カ国・地域の割合は 85.8%となった。

図表 2-5 2023 年末対日直接投資残高（地域別）



〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-6 2023 年末対日直接投資残高（国別）

（単位：億円、%）

順位	国・地域	残高	前年比伸び率	構成比
1	米国	124,655	23.2	24.7
2	英国	86,989	11.3	17.2
3	シンガポール	52,614	8.1	10.4
4	フランス	34,107	4.5	6.8
5	オランダ	32,542	△4.6	6.4
6	香港	27,608	5.3	5.5
7	ケイマン諸島	27,073	6.7	5.4
8	スイス	20,737	△4.4	4.1
9	ドイツ	14,015	1.3	2.8
10	台湾	12,993	21.1	2.6
	その他	71,843	3.1	14.2
	合計	505,176	9.3	100.0

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

第3節 業種別対日投資動向

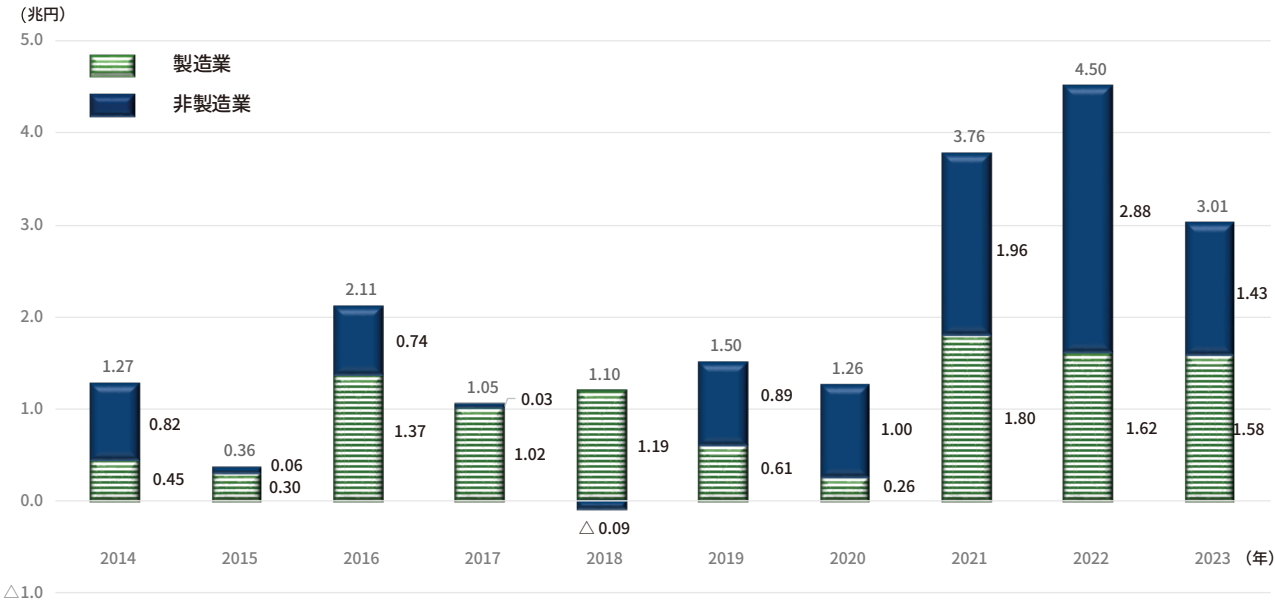
1. フロー

■ 非製造業で大幅減少、特に通信業、運輸業で縮小

2023 年における業種別対日直接投資額（親子関係原則）は全体で前年比 33.0%減の 3.0 兆円となった。大業種別にみると、製造業では 1.6 兆円（前年比 2.0% 減）、非製造業では 1.4 兆円（同 50.4% 減）と、非製造業が大きく減少する結果となった（図表 2-7）。非製造業の投資額減少の要因を業種レベルで見ると、運輸業で約 5,000 億円（前年 7,004 億円）、通信業で約 4,600 億円（前年 5,033 億円）、

金融・保険業で約 4,000 億円（前年 1 兆 1,574 億円）、それぞれ減少したためである。直接投資額（上位 10 業種）を見ると、減少幅は大きかったものの、金融・保険業が 0.7 兆円（前年比 35.3% 減）と従前同様に第 1 位となった。精密機械器具は約 60 倍と顕著な増加がみられた（図表 2-8）。

図表 2-7 対日直接投資額（フロー、業種別）推移



〔出所〕「国際支出統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-8 対日直接投資額（上位 10 業種）

（単位：億円、％）

順位	業種		2023 年	
			伸び率（前年比）	構成比
1	金融・保険業	7,493	△ 35.3	24.9
2	電気機械器具	4,935	26.7	16.4
3	化学・医薬	4,933	10.3	16.4
4	卸売・小売業	4,394	287.0	14.6
5	輸送機械器具	2,560	△ 20.4	8.5
6	精密機械器具	2,427	5,542.8	8.1
7	運輸業	1,975	△ 71.8	6.6
8	一般機械器具	445	△ 51.4	1.5
9	通信業	426	△ 91.5	1.4
10	不動産業	295	*	1.0
—	鉱業	△ 108	-	-
—	建設業	△ 160	-	-
	合計	30,112	△ 33.0	-

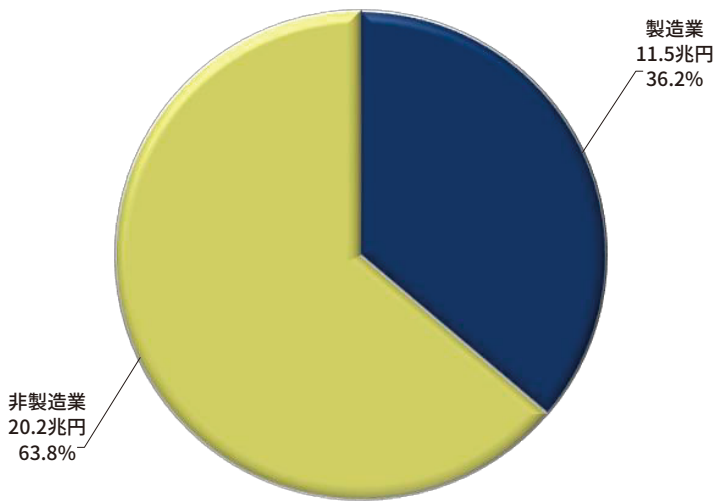
〔注〕 親子関係原則。業種によっては引揚超過の業種がある。
表中の＊は、2022 年の投資額が引揚超過によりマイナスのため表示対象外としている。
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

2. 残高

■ 金融・保険業が全体の約4割を占め引き続き最大

2023 年末の業種別の対日直接投資残高（親子関係原則）は、全体で前年比 5.3% 増の 31.7 兆円であった。残高を大業種で見ると、製造業が 11.5 兆円（前年比 12.0% 増、全体の 36.2%）、非製造業が 20.2 兆円（同 1.8% 増、同 63.8%）であった（図表 2-9）。詳細業種を見ると、金融・保険業が前年比 2.3% 減の 11.5 兆円（全体の 36.3%）となり最大、次いで化学・医薬が同 8.7% 増の 3.2 兆円（同 10.1%）、輸送機械器具が同 3.5% 増の 3.2 兆円（同 10.0%）と続いた。伸び率が顕著だったのは、卸売・小売業の 0.6 兆円（前年比 145.0% 増）で、米国の伸びが大きかった。

図表 2-9 2023 年末対日直接投資残高（業種別）



[出所] 「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-10 2023 年末対日直接投資残高（上位 10 業種）

（単位：億円、%）

順位	業種	残高	前年比伸び率	構成比
1	金融・保険業	115,213	△ 2.3	36.3
2	化学・医薬	31,900	8.7	10.1
3	輸送機械器具	31,744	3.5	10.0
4	電気機械器具	26,992	19.4	8.5
5	通信業	25,398	12.7	8.0
6	サービス業	14,534	△ 10.3	4.6
7	運輸業	13,658	10.2	4.3
8	卸売・小売業	6,098	145.0	1.9
9	一般機械器具	5,894	2.5	1.9
10	不動産業	5,571	10.3	1.8
	その他	40,166	10.8	12.7
	合計	317,168	5.3	100.0

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

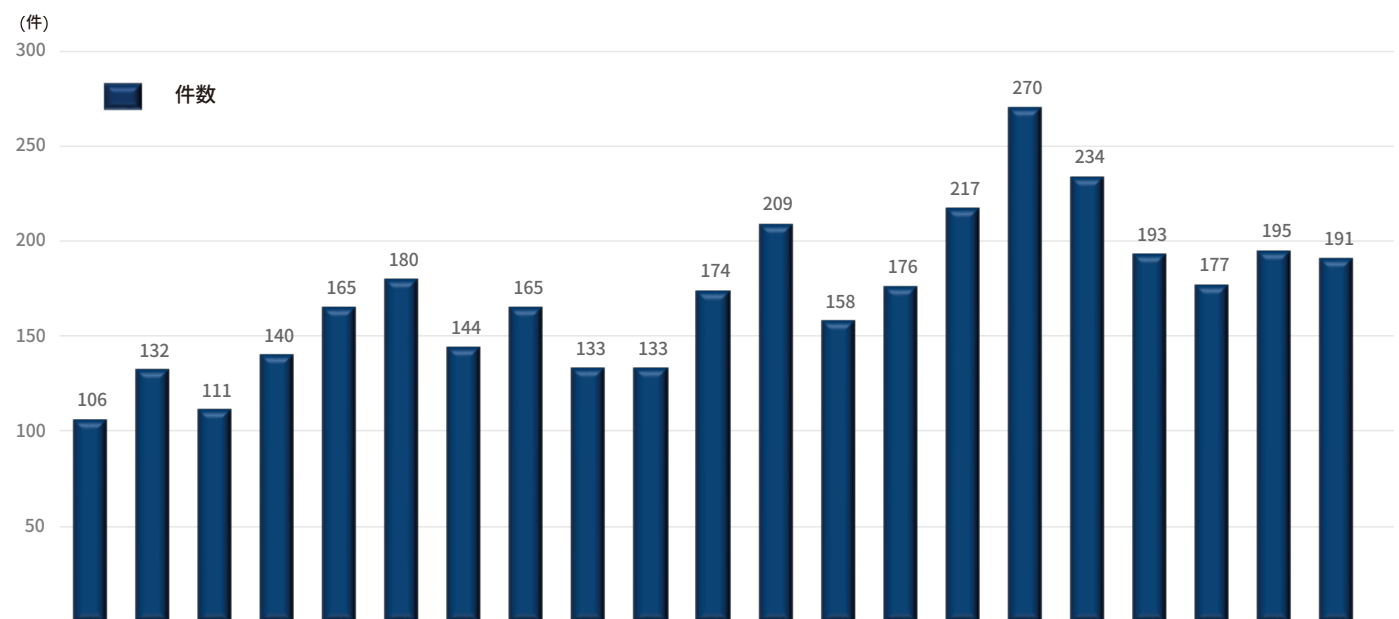
第4節 対日グリーンフィールド投資動向

1. 件数の推移

■ 前年とほぼ同じ水準を維持

2023年の日本向けグリーンフィールド投資の件数（公表日ベース）は前年比2.1%減の191件となった。世界経済が停滞の局面にあっても、前年実績をほぼ維持する結果となった（図表2-11）。

図表 2-11 グリーンフィールド投資件数の推移



〔出所〕「fDi Markets」(Financial Times) (2024年7月1日時点) を基にジェトロ作成

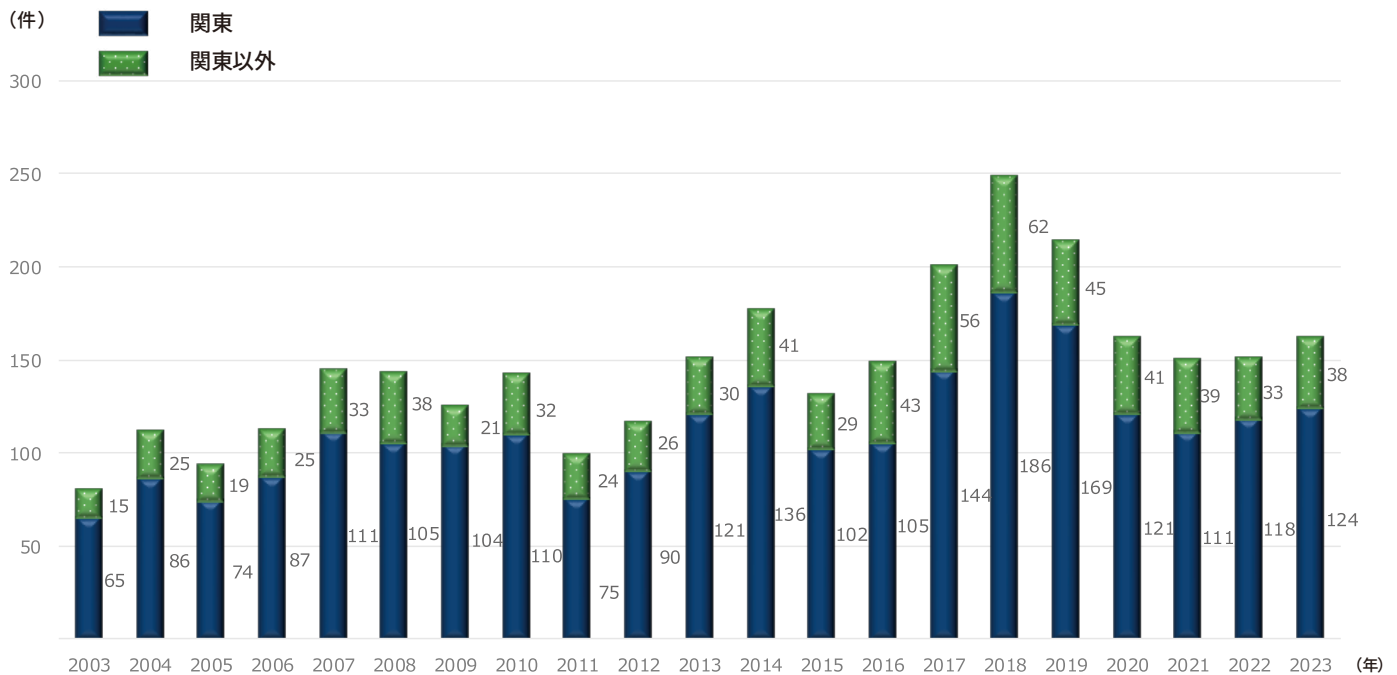
2. 投資先地域別推移（関東地域および関東地域以外）

■ 関東地域への投資はそれ以外の地域の約3倍

投資先が判明している対日グリーンフィールド投資案件について、関東地域とそれ以外に分けて見ると、2023年は関東地域は124件、

関東地域以外は38件となった（図表2-12）。関東は前年比6件増、関東以外は同5件増となった。

図表2-12 グリーンフィールド投資件数の地域別時系列推移（関東地域および関東地域以外）



〔注〕 関東地域とは1都6県（茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、栃木県）を指す。投資先地域不明分を除く。

〔出所〕「fDi Markets」(Financial Times) (2024年8月8日時点) を基にジェトロ作成

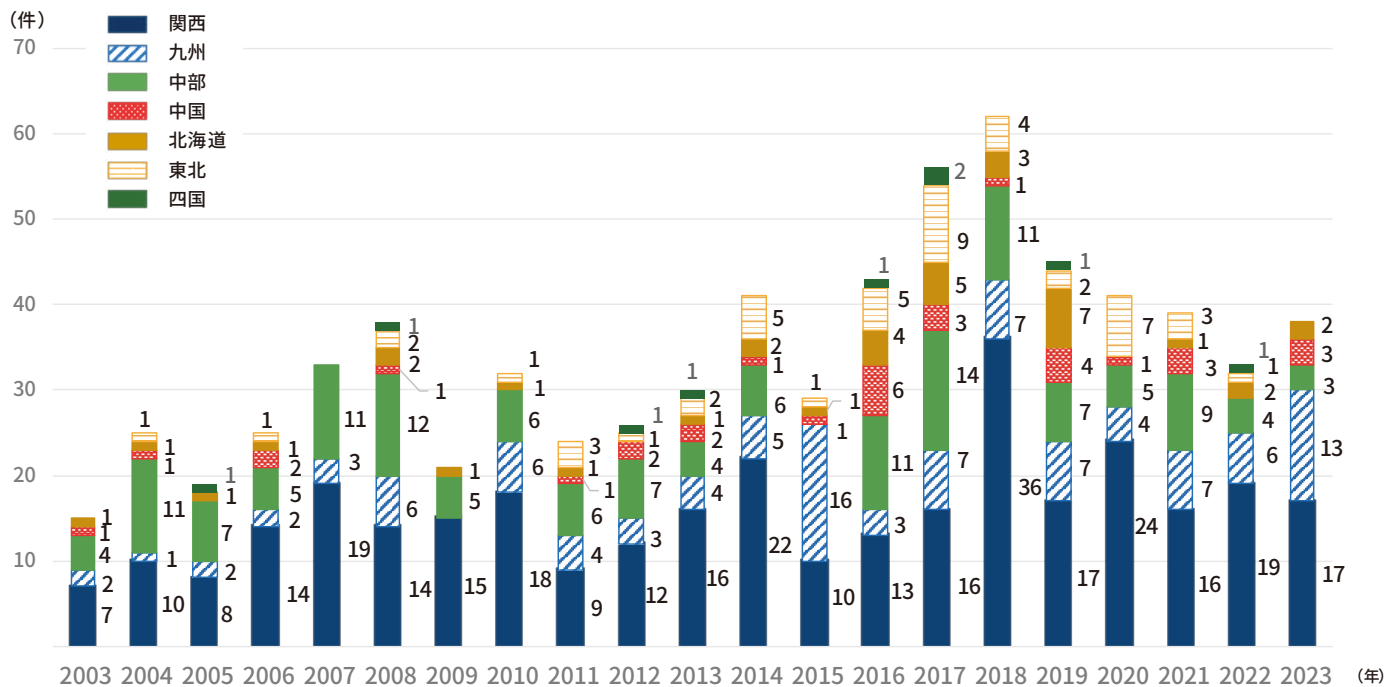
3. 投資先地域別推移（関東地域以外）

■ 九州地域の件数は前年比倍増

投資先が判明している対日グリーンフィールド投資案件について、関東地域以外の内訳の件数をみると、2023年は九州地域で7件増、中国地域で3件増となった（図表 2-13）。九州への投資案件 13 件

のうち約半数の 6 件が台湾からと最多だった。地域別で最多の関西への投資案件は 17 件中約半数の 8 件が米国からのものであった。

図表 2-13 グリーンフィールド投資件数の地域別時系列推移（関東地域以外）



〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）（2024年8月8日時点）を基にジェトロ作成

コラム

海外からの視点を生かした佐賀県 「唐津コスメティック構想」

佐賀県は産学官が一体となってサステナブルなコスメティック産業に力を入れ、新たな商品や技術を発信している。特に唐津市や玄海町を中心とする北部九州に美と健康に関するコスメティック産業を集積させ自然由来原料の供給地となることを目指しており、その中に「唐津コスメティック構想」がある。

始まりは2012年、フランスコスメティックバレー協会（注）の前会長が在籍する仏化粧品メーカーが唐津を訪問。東アジア諸国に近い地理的優位性、コスメティック関連企業のミニ集積地（現：唐津コスモパーク）の存在、豊かな自然環境と農業技術による豊富な原料素材などから、唐津が「日本版コスメティックバレー」となる可能性が提案された。

これを契機に地産素材を活用した化粧品のサプライチェーンによるコスメティック産業の振興に可能性を見出し、翌2013年に唐津市とフランスコスメティックバレー協会が協力連携協定を締結、「ジャパン・コスメティックセンター（JCC）」を設立した。このJCCが推進母体となり、産学官連携のもと、地域資源をいかした経済活動の活性化と雇用創出を目指した取り組みは、地の利を生かした「メイドインジャパン」ブランドとして、現在も力強く進められている。

フランス以外の諸外国クラスターとの連携も強化しており、2015年にはスペイン・バルセロナ市とイタリア・クレマ市、2016年に台湾・台南市、2017年にタイ・バンコク市の各コスメティッククラスターと協力連携協定を結び、海外コスメティック企業による唐津への投資促進などにも取り組んでいる。近年は2023年2月に韓国の化粧品産業クラスター団体「IBITA」と協力連携協定を締結、両国のビジネス機会を追求するとして、商談会などを実施した。

〔注〕 「フランスコスメティックバレー」とはフランス中部のシャルトル地域を中心に約600の企業、8つの大学、200の研究機関などが集まる、世界最大のコスメティック産業クラスター（集積地）

4. 国・地域別、業種別トップ5

■ アジアからの増加が顕著、シンガポールは2倍に

2023年の対日グリーンフィールド投資を投資元国別に見ると、米国が前年比16.4%増の64件で最多、前年10件で5位であったシンガポールが2位に浮上（20件、前年比100.0%増）、3位は昨年同様に英国で18件（同12.5%増）となった。昨年17件で2位だったフランスは4件に減少、ドイツも11件から5件に減少と伸び悩み上位5カ国からはずれた。一方で、中国は11件（前年比120.0%増）、香港は6件（同14.3%減）となりトップ5に名を連ねることとなった（図表2-14）。

業種別に見ると、ソフトウェアが前年比46.4%減となったが37件で前年同様に最多、次いでビジネスサービスが同3.3%増の31件となった。前年同様3位となった金融サービスは26件（前年比85.7%増）と大きく件数を伸ばし、この3業種で半数弱を占めた。（図表2-15）。

図表 2-14 2023 年における対日グリーンフィールド投資件数 (投資元国別)

(単位：件、%)

順位	国・地域	件数		
			伸び率（前年比）	構成比
1	米国	64	16.4	33.5
2	シンガポール	20	100.0	10.5
3	英国	18	12.5	9.4
4	中国	11	120.0	5.8
5	香港	6	△ 14.3	3.1
	全体	191	△ 2.1	100.0

〔出所〕「fDi Markets」(Financial Times) (2024 年 7 月 1 日時点) を基にジェトロ作成

図表 2-15 2023 年における対日グリーンフィールド投資件数 (業種別)

(単位：件、%)

順位	業種	件数	伸び率（前年比）		構成比
1	ソフトウェア	37	△ 46.4		19.4
2	ビジネスサービス	31	3.3		16.2
3	金融サービス	26	85.7		13.6
4	産業用機械器具	16	23.1		8.4
5	不動産	16	166.7		8.4
	全体	191	△ 2.1		100.0

〔出所〕「fDi Markets」(Financial Times) (2024 年 7 月 1 日時点) を基にジェトロ作成

5. 2023 年 1 月～ 2024 年 9 月までの主なグリーンフィールド投資案件

■ 半導体関連の大型案件が目立つ

上記期間における対日グリーンフィールド投資案件を見ると、台湾の大手半導体メーカー台湾積体回路製造（TSMC）、米半導体メーカーのマイクロンやウェスタンデジタルコーポレーション等による生産工場建設や設備能力高度化および増強に関わる投資案件が続いた。また、データセンター建設関連の案件も散見された。そのほか、蓄電池関連の再生可能エネルギー案件が本格化したことが特記される（図表 2-16）。

図表 2-16 (1) 2023 年 1 月～ 2024 年 9 月までの主な対日グリーンフィールド投資案件

企業名	国・地域		投資先	概要	年月 (発表・報道ベース)	金額 (100 万米ドル)
	国・地域	業種				
Japan Advanced Semiconductor Manufacturing (JASM)	台湾	半導体	熊本県	Japan Advanced Semiconductor Manufacturing (JASM) は、台湾積体回路製造 (TSMC) が株式の過半を所有する同社の半導体受託製造子会社。TSMC、ソニーセミコンダクターソリューションズ、デンソー、トヨタ自動車の 4 社は、JASM への追加投資を行い、熊本県に第二工場を建設すると発表。第二工場は 2027 年末までの稼働開始を目指す。2024 年からの生産開始を予定する第一工場を含めると、JASM への設備投資額は 200 億米ドルを超える見込み。	2023 年 7 月	10,000
Ada インフラストラクチャ (Ada Infrastructure)	シンガポール	通信	首都圏・近畿圏	Ada インフラストラクチャはシンガポールの物流施設デベロッパー GLP が、2023 年 9 月に立ち上げたグローバルデータセンタービジネスブランド。同社が東京多摩エリアでのデータセンター (DC) 2 棟目の施設着工を発表した。全体では 3 棟 (合計 IT 電力 31MW) の DC 建設を計画しており、2028 年にかけて順次着工・竣工を予定している。2022 年 2 月に DC 事業への本格参入を発表した際には、今後 1 兆円以上の投資を予定し、遅くとも 2027 ～ 2028 年ごろには 900 MW の供給能力を目指すとしていた。うち約 600MW については首都圏および近畿圏において既に拠点適地を取得しており、本件はその一環である。	2024 年 5 月	5,900
マイクロンテクノロジー (Micron Technology)	米国	半導体	広島県	米半導体メモリー大手マイクロンテクノロジーは、広島工場 (東広島市) において、1γ (ガンマ) 世代の技術に関して向こう数年間で最大 5,000 億円を投資する計画を発表した。	2023 年 5 月	3,700

〔注〕 発表ベースあるいは報道ベースでの投資金額順。

〔出所〕 「fDi Markets」 (Financial Times) や各社発表を基にジェトロ作成

(以下次ページ)

図表 2-16 (2) 2023 年 1 月～2024 年 9 月までの主な対日グリーンフィールド投資案件

企業名	国・地域		投資先	概要	年月 (発表・報道ベース)	金額 (100 万米ドル)
	国・地域	業種				
アジア・パシフィック・ランド (Asia Pacific Land)	米国	不動産	福岡県	米不動産投資・開発のアジア・パシフィック・ランドグループは、北九州市に大規模データセンター建設を発表。データセンターの規模を示す総受電容量は 120MW で九州最大級となる。	2023 年 8 月	879
オクトパスエナジー (Octopus Energy)	英国	再生可能エネルギー	東京都、その他	オクトパスエナジーは東京ガスとのパートナーシップにより再生可能エネルギー事業を進展中。太陽光と風力発電への 6 億ポンドの投資を発表するとともに、今後 3 億ポンドを投資して、技術革新を進め東京を小売り拠点のハブとして位置付ける計画を発表した。	2023 年 5 月	745
SC キャピタル・パートナーズ (SC Capital Partners)	シンガポール	不動産	大阪府	シンガポールの不動産投資運用会社 SC キャピタル・パートナーズ傘下の、データセンター投資を目的とする SC ゼウス・データセンターは、大阪市内で総受電容量 50MW の大型データセンター開発プロジェクトに着手し、日本進出を発表した。2027 年に第 1 フェーズ 25MW のデータセンターを稼働する計画。大阪中心部のインターネットエクスチェンジやデータセンター群に近接する約 4,000 坪の用地を確保したとのこと。	2023 年 11 月	669
グリーンエナジー (Gurin Energy)	シンガポール	再生可能エネルギー	未定	シンガポールに拠点を置く再生可能エネルギー企業のグリーンエナジーは、日本最大の大規模リチウムイオン二次電池電力貯蔵システムの開発・建設・運営に関する計画を発表。2026 年に建設開始予定である大規模定置用蓄電池システムは、6 年間で総事業費 910 億円が投じられる出力 500MW と最大容量 2,000MW(=2GW) となるプロジェクト。現時点における日本全体の大規模定置用蓄電池システムの出力を 125%、容量を 220% 増加させる規模になる。	2023 年 12 月	635
グーグル (Google)	米国	通信	三重県・茨城県	米グーグルは、日本の海底ケーブル敷設に 10 億米ドルを投資すると発表した。新たに「Proa」「Taihei」の 2 つの海底ケーブルを敷設し、既存の海底ケーブルを拡張するなどして米国と日本を結ぶ構想。	2024 年 4 月	500
メープルツリー・インベストメンツ (Mapletree Investments)	シンガポール	不動産	大阪府	シンガポールの物流投資会社メープルツリー・インベストメンツは大阪に新しく建設されたデータセンターを取得したと発表した。信託受益権の購入によるもので、総額 520 億円。受電容量は 10MW となる。	2023 年 5 月	508
ESR	香港	不動産	東京都	香港の物流不動産大手 ESR は、東京都心部に国内 4 件目のデータセンターを開発すると発表。受電容量 60MW の計画で、2026 年第 2 四半期の着工、2028 年第 4 四半期のサービス開始を予定。本センターは大阪府大阪市 (130MW)、東京都東久留米市 (30MW)、京都府相楽郡 (100MW) に次ぐものとなる。	2024 年 5 月	357
プロロジス (ProLogis)	米国	不動産	大阪府・岡山県	米物流不動産プロロジスは先進的物流施設「プロロジスパーク」と、都市部のラストワンマイル圏用の配送拠点として効果的に機能することを目的とする「プロロジスアーバン」を開発・展開中。中国・四国地方の物流ハブとしてマルチテナント型物流施設「プロロジスパーク岡山」の起工式実施を発表。同年同月、特定企業専用物流施設として「プロロジスパーク堺」の開発を決定した。	2024 年 4 月	357

〔注〕 発表ベースあるいは報道ベースでの投資金額順。

(以下次ページ)

〔出所〕「fDi Markets」(Financial Times) や各社発表を基にジェトロ作成

図表 2-16 (3) 2023 年 1 月～2024 年 9 月までの主な対日グリーンフィールド投資案件

企業名	国・地域		投資先	概要	年月 (発表・報道ベース)	金額 (100 万米ドル)
	国・地域	業種				
ラサールインベストメント マネージメント (LaSalle Investment Management)	米国	不動産	愛知県	米不動産投資顧問会社のラサールインベストメント マネージメントは、NIPPO と共同で、マルチテナ ント型物流施設を名古屋市に建設すると発表。2025 年 6 月に竣工予定。東海エリア一円の広域配送拠点 に加えて、首都圏と関西圏との中継拠点として機能 させる計画。	2024 年 1 月	357
グッドマングループ (Goodman Group)	オーストラリア	不動産	茨城県	豪不動産大手グッドマングループは日本に新たな データセンターキャンパスを開発し、1,000MW の 電力を提供する計画。茨城県つくば市において敷 地の準備工事とインフラ工事が進行中、1 棟目の データセンターは 2026 年に完成予定で受電容量は 50MW と発表した。	2024 年 1 月	357
フィデリティ・インベストメンツ (Fidelity Investments)	米国	不動産	千葉県	米投資信託会社フィデリティ・インベストメンツは、 三井物産との合併事業として、子会社の Colt デー タセンターサービス（大企業向けデータセンターソ リューションをハイパースケールによって提供する グローバルプロバイダー）が、千葉県印西市に 4 つ 目の主要データセンターの建設を開始したと発表。 電力容量は約 20MW で、印西での拡張による合計 IT 電力容量は約 70MW になる。	2023 年 4 月	357
サムスン電子 (Samsung Electronics)	韓国	半導体	神奈川県	韓国の半導体メーカーであるサムスン電子が、横浜 市西区の「みなとみらい 21 地区」に半導体の次世 代パッケージング技術の研究拠点新設を決定。投資 規模は今後 5 年間で 400 億円を上回ると予想されて いる。異なる半導体を水平および垂直につなげるヘ テロジニアス（異種）・インテグレーション（集積化） を使い、小さなパッケージにより多くのトランジス タを集積し、1 つのパッケージにさまざまな機能を 実装できるようにする。	2023 年 5 月	280
バンテージ・データ・センターズ (Vantage Data Centers)	米国	通信	大阪府	米ハイパースケール・データセンター・キャンパス 運営大手プロバイダーであるバンテージ・データ・ センターズは、同社として日本初となる大阪（KIX1） キャンパスの建設に着工したことを発表。大阪府茨 木市に作られるこのキャンパスは最大 68MW を提供 する。同キャンパスはクラウドと高密度実装の両方 をサポートし、ハイパースケーラーやクラウドプロ バイダーに対して、市場ニーズに対応するための柔 軟性と拡張性を提供するとしている。	2024 年 5 月	273
インダストリエ・デノラ (Industrie De Nora)	イタリア	電子部品	岡山県	イタリアの電解・電極多国籍メーカーのインダスト リエ・デノラは、日本における電解装置の大手グロー バルサプライヤーとしての地位を固めるため、岡山 県に新しい生産施設を開設したと発表。水ろ過およ び消毒技術に関して 世界有数のサプライヤーであ り、エネルギー移行に不可欠な水の電気分解による 水素製造用の電極と部品のポートフォリオを開発・ 保有している。	2023 年 12 月	200
アケイシャ・エナジー (Akaysha Energy)	オーストラリア	再生可能 エネルギー	未定	総合商社の伊藤忠と系統用蓄電池ビジネスにおける 協業に向け、戦略的提携契約を締結したと発表し た。アケイシャ・エナジーは米国の資産運用会社で あるブラックロック・グループが運用するインフラ ストラクチャーファンドを親会社とする事業開発プ ラットフォームであり、グローバルに系統用蓄電ソ リューションの開発、保有および運営を推進してい る。	2023 年 9 月	196

〔注〕 発表ベースあるいは報道ベースでの投資金額順。

〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）や各社発表を基にジェトロ作成

コラム

国内投資が100兆円超え、2027年に115兆円を目指す

コロナ禍の影響を受けて、2020年に87兆円まで減少した民間企業設備投資額は、コロナ禍収束に伴って回復し、2023年に102兆円と、100兆円の大台を超えた。

第2回国内投資拡大のための官民連携フォーラム(2023年4月)において、経団連の十倉会長は、「足元の旺盛な設備投資による『変化の胎動』を『躍動』へと移行させ、日本経済のダイナミズムを取り戻すことが重要。民間としては、『2027年度 設備投資 115 兆円』という目標に向けて、官民連携で取り組みを進める所存」と表明した。

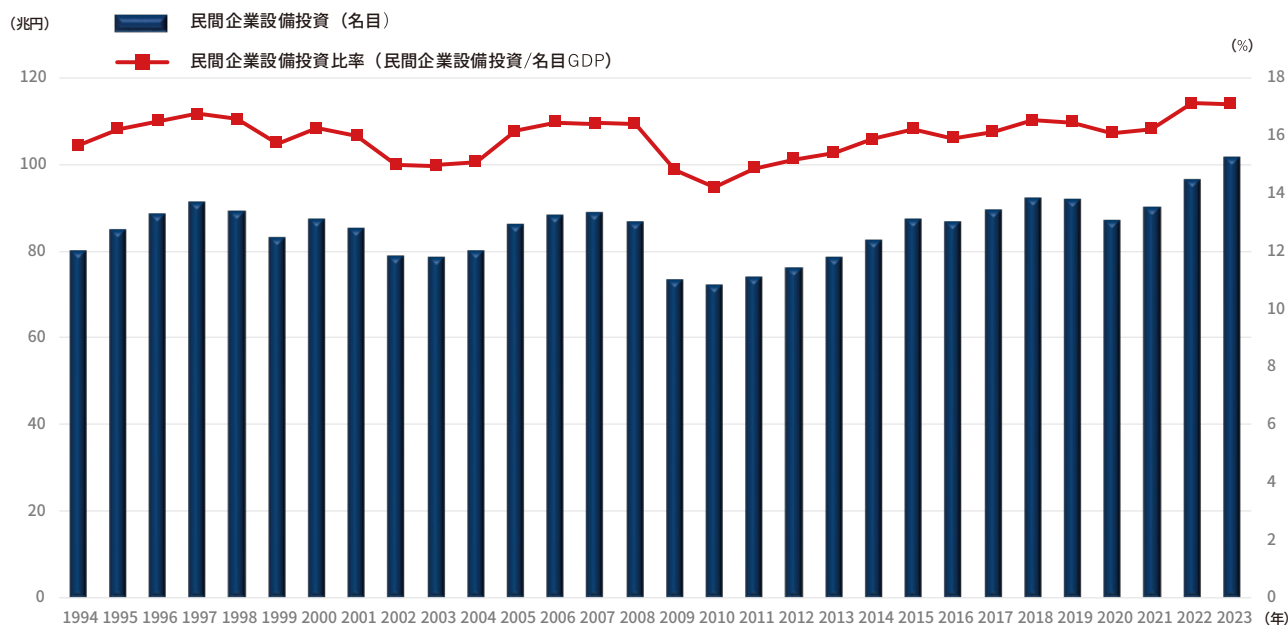
直近約 20 年間の民間企業設備投資額推移(図参照)を見ると、「対 GDP 比」は 2008 年のリーマンショック以降約 3 年間で大幅に落ち込んだが、その後漸次回復し、2015 年以降はリーマンショック以前の 16% 台で推移している。近時、消費者物価上昇率や春闘賃上げ率、日経平均株価などが約 30 年ぶりの高水準となり、デフレ経済からの脱却に向けた局面の変化が見られる。企業の設備投資意欲も強まってきているようだ。

内閣府の企業行動に関するアンケート調査(2024 年 1 月時点)によれば、今後 3 年間に設備投資を増加するとした企業の割合は 3 年連続で 7 割を超え、減少するとした企業は 2 年連続で 1 割を下回った。

また、ジェトロが 2023 年 10 月に実施した「外資系企業ビジネス実態アンケート」で回答を得た外資系企業 1,537 社についても、前年度比増収の企業が過半数を占め、業績は 2 年続けて上昇している。将来的な国内事業計画については、60.6% が「強化・拡大する」と回答し、2022 年調査と比べて 4.5 ポイント上昇、2021 年調査からは 8.0 ポイント上昇と、外資系企業においても事業の強化・拡大志向が高まっている。

政府はこの潮目の変化を捉えて、省庁等相互横断的な観点から策定した「国内投資促進パッケージ」(注)を活用することにより、経団連が掲げた「2027 年度 設備投資 115 兆円」の目標を官民が連携して達成すると表明している。

図 民間企業設備投資額および対 GDP 比推移



(出所) 内閣府 統計表一覧(統計表一覧(2024 年 4-6 月期 2 次速報値))

国内総生産(支出側)及び各需要項目(名目暦年ベース)を基にジェトロ作成

(注) 「国内投資促進パッケージ」(2023 年 12 月)では GX や DX 等分野別に推進戦略を策定した官民投資の促進や、11 の省庁等(経済産業省、内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、金融庁、公正取引委員会)が横断的に取り組む事項を設定し、予算・税・規制の点で具体化している。

第5節 対日M&A動向

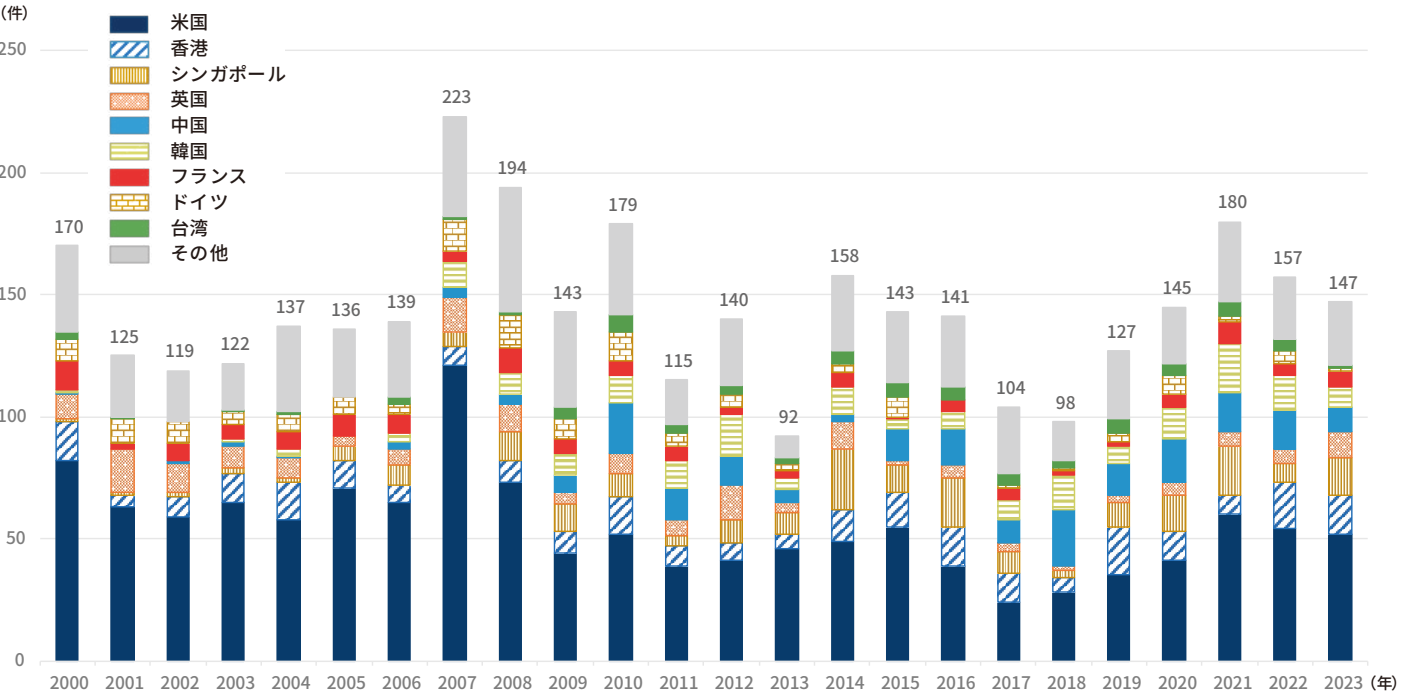
1. 件数の推移 国・地域別トップ 5

■ 対日 M&A 件数は微減、アジアからの案件減少が顕著

2023 年の日本向けクロスボーダー M&A(以下、対日 M&A)の件数(完了日ベース)は前年比 6.4%減の 147 件であった(図表 2-17)。対日 M&A の件数は、2021 年を境に減少しており、2023 年は世界の直接投資が 2 年連続で減少し、クロスボーダー M&A が 10 年ぶりの低水準を記録しているところから、日本もその影響を受けている可能性がある。

2023 年の対日 M&A の件数を投資元国別に見ると、米国が 52 件(全体の 35.4%)で最多、次いで香港(16件、同 10.9%)、シンガポール(15 件、同 10.2%)が続いた。2022 年に 6 件だった英国は 11 件で 4 位となった一方で、2022 年に 16 件の 3 位であった中国は 10 件となり 5 位になった(図表 2-18)。

図表 2-17 対日 M&A 件数の推移



(出所)「Workspace」(Refinitiv) (2024 年 7 月 1 日時点) を基にジェトロ作成

図表 2-18 2023 年における対日 M&A 投資件数トップ 5 (投資元国別)

(単位：件、%)

順位	国・地域	件数	伸び率（前年比）		構成比
1	米国	52	△ 3.7	35.4	
2	香港	16	△ 15.8	10.9	
3	シンガポール	15	87.5	10.2	
4	英国	11	83.3	7.5	
5	中国	10	△ 37.5	6.8	
	全体	147	△ 6.4	100.0	

(出所)「Workspace」(Refinitiv) (2024 年 7 月 1 日時点) を基にジェトロ作成

2. 2023 年 1 月～ 2024 年 9 月までの主な対日 M&A 案件

■ マネジメント・バイアウト（MBO）の実施案件が目立つ

上記期間における主な対日投資 M&A 案件のうち、投資ファンドのサポートによって、対象企業の経営陣が経営の見直しや上場廃止などを目的として、株式公開買付（TOB）によって自社の株式を株主から買い集めるマネジメント・バイアウト（MBO）を実施したケースが散見された。米投資ファンドのベインキャピタルによる「アウトソーシング」案件、スウェーデンのプライベート・エクイティ投資会社 EQT による「ベネッセホールディングス」案件、米投資

ファンドのゴールドマン・サックスによる「日本ハウズینگ」案件等である。また、被買収企業が TOB に関して賛同意見を表明した友好的 M&A 案件も散見された。米投資ファンドのカーライルによる「ユーザーベース」案件、同「岩崎電気」案件、米投資ファンドのベインキャピタルによる「T&K TOKA」案件等である。（図表 2-19）。

図表 2-19 (1) 2023 年 1 月～ 2024 年 9 月までの主な対日 M&A 案件

完了年月	被買収企業名	業種	収側 名称 (実質的な 買収主体 ※注 2)	買収側最終 親会社 所在国・地域	業種	概要	金額 (100 万 米ドル)
2023 年 2 月	日立物流	工業	HTSK (KKR)	米国	金融	米投資ファンドの KKR が、特別目的会社の HTSK 等を通じて日立物流を買収。日立物流は、社名を「ロジスティード」に変更し、旧日立物流の親会社であった日立製作所と戦略的パートナーシップを組んで、物流一括受託事業の推進を目指す。	5,985
2023 年 4 月	エビデント	ヘルスケア	BCJ-66 (ベインキャピタル)	米国	金融	オリンパスは生物顕微鏡や工業用内視鏡の科学事業などを手がける完全子会社エビデントの全株式を、米投資ファンドのベインキャピタルが主導する BCJ-66 に譲渡。医療分野とは事業特性が異なる科学事業をエビデントに承継させ、両者はそれぞれの特性に合った経営体制を確立するとしている。	3,110
2024 年 6 月	アウトソーシング	サービス	BCJ-78 (ベインキャピタル)	米国	金融	米投資ファンドのベインキャピタルが主導する BCJ-78 による MBO 目的の TOB 案件。国内外で製造業などへの人材派遣を手がけるアウトソーシングは、積極的な M&A による事業拡大で経営管理が難しくなっており、ベインキャピタルの経営資源も活用することで抜本的な内部管理体制およびグローバルガバナンス体制の再構築を加速させることができるとしている。	2,223
2024 年 5 月	ベネッセ ホールディングス	サービス	ブルーム 1 (EQT)	スウェーデン	金融	スウェーデンのプライベート・エクイティ・ファンド EQT が設立した買収目的会社ブルーム 1 は、MBO の一環として、ベネッセホールディングス株式の TOB を行い非公開化を実施。ベネッセホールディングスは、EQT によるグループへの経営資源の投入により、" 教育事業におけるデジタル化による業務効率化及びサービスの多様化 " 等の施策を機動的かつ着実に実行するとしている。	1,263

〔注 1〕 主な取引案件を掲載。また、買収企業の国籍は最終親会社の所在国。（以下次ページ）

〔注 2〕 株式公開買付者等が SPC（特別目的会社）等の場合は実質的な買収主体を併記する。

〔注 3〕 発表ベースまたは報道ベースでの投資金額順

〔出所〕 「Workspace」(Refinitiv) を基にジェトロ作成 (2024 年 7 月 1 日時点)

図表 2-19 (2) 2023 年 1 月～2024 年 9 月までの主な対日 M&A 案件

完了年月	被買収企業名	業種	収側名称 (実質的な 買収主体 ※注 2)	買収側最終 親会社 所在国・地域	業種	概要	金額 (100 万 米ドル)
2024 年 2 月	総合メディカル グループ	サービス	SO1 Holdings (CVC キャピタル・パートナーズが投資助言するファンド)	英国 (ジャージー島)	金融	欧州系投資ファンドの CVC キャピタル・パートナーズが投資助言するファンドが出資する SO1 Holdings が、調剤薬局大手の総合メディカルグループ (2020 年に株式非公開化済) を買収。	1,198
2023 年 3 月	プリンスホテル 保有のホテル & レジャー施設 (計 26 資産)	不動産	Reco Sky (GIC)	シンガポール	金融	西武ホールディングスグループの財務・事業体質の強化の一環として、同グループ連結会社のプリンスホテルは、所有するホテルなど 26 の資産を、シンガポール政府投資ファンド GIC の関係会社 Reco Sky 社に譲渡。資産の譲渡価格は 1,237 億円。	906
2023 年 1 月	キトー	工業	Lifting Holdings BidCo (KKR が投資助言するファンド)	米国	サービス	米投資ファンド KKR が助言したファンド等が設立した会社 (Lifting Holdings BidCo) による TOB 案件。マテリアル・ハンドリング機器 (ホイストおよびクレーン) 大手のキトーとリフティングおよびリギングソリューションの大手プロバイダーである米クロスビーグループの経営統合によるシナジー効果により企業価値を向上させる。公表ベースでの予定買付代金は 565 億円。	479
2023 年 2 月	集合住宅ポート フォリオ 33 資産	不動産	アクサ IM オルツ (アクサ・インベストメント・マネージャーズ)	フランス	金融	AXA グループのオルタナティブ投資事業アクサ IM オルツは、日本での新たな住宅ポートフォリオ取得を開始。売り主は米 J.P. モルガン・アセット・マネジメント系列のアジア大洋州地域不動産会社。取得価格は約 590 億円と公表。物件の中心は、東京、名古屋および大阪に所在する 33 棟で、主に駅近のワンルーム。	458
2023 年 3 月	ロイヤルホテル (リーガロイヤル ホテル大阪)	不動産	合同会社さくら (ベントール・グリーンオーク)	カナダ	金融	カナダ大手生命保険会社グループのサン・ライフ・ファイナンシャル下で不動産プライベート・エクイティファンドを運営する企業グループのベントール・グリーンオークは、不動産取得のために設立した特別目的会社 (合同会社さくら) により、リーガロイヤルホテル (大阪) の土地、建物の信託受益権等を取得。	418
2023 年 7 月	大和リゾート	不動産	合同会社恵比寿 リゾート (SC キャピタル パートナーズ、 アブダビ投資庁 子会社、ゴールド マン・サックス・ アセット・ マネジメント)	シンガポール、アラブ 首長国連邦、米国	金融	シンガポールの不動産開発会社 SC キャピタル・パートナーズ、アラブ首長国連邦・アブダビ投資庁の子会社、および米ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの 3 社からなる国際私募ファンドの特別目的会社・恵比寿リゾートは、ホテルなどのリゾート施設運営・管理を手がける大和ハウス工業子会社の大和リゾートの全株式を取得。大和リゾートは全国 24 カ所でホテルを運営しているが、施設の老朽化やホテル業界を取り巻く環境の変化に直面していたところに新型コロナ禍の影響が加わり、今後の成長シナリオを描きづらい状況にあった。恵比寿リゾートは、ホテル事業の運営を「グランドメルキュール」「メルキュール」ブランドを展開するフムアコーに委託する。	407

(注 1) 主な取引案件を掲載。また、買収企業の国籍は最終親会社の所在国。

(以下次ページ)

(注 2) 株式公開買付者等が SPC (特別目的会社) 等の場合は実質的な買収主体を併記する。

(注 3) 発表ベースまたは報道ベースでの投資金額順

(出所) 「Workspace」(Refinitiv) を基にジェトロ作成 (2024 年 7 月 1 日時点)

図表 2-19 (3) 2023 年 1 月～2024 年 9 月までの主な対日 M&A 案件

完了年月	被買収企業名	業種	収側 名称 (実質的な 買収主体 ※注 2)			概要	金額 (100 万 米ドル)
			買収側最終 親会社 所在国・地域		業種		
2023 年 2 月	ユーザベース	ハイテク	THE SHAPER (KKR)	米国	金融	米投資ファンドのカーライル・グループは、THE SHAPER を通じて、ニュースアプリ「ニュースピックス」などを運営するユーザベース株式を TOB により全株取得した。ユーザベースは米カーライルとの協議を重ねる中で、同社実績を踏まえ、中長期的な企業価値向上を推進する最適なパートナー候補であるという判断に至ったとしている。	398
2024 年 6 月	日本ハウズイング	不動産	マルシアンホールディングス合同会社 (ゴールドマン・サックス)	米国	金融	米投資ファンドのゴールドマン・サックスは、投資目的のために設立したマルシアンホールディングス合同会社により、MBO の一環として日本ハウズイング株式の TOB を実施。日本ハウズイングはこの TOB に関して賛同意見を表明するとともに、日本ハウズイングの株主に対して本 TOB に応募することを推奨する旨を決議した。MBO 化により、既存事業における事業基盤の強化を図り、中長期的な企業価値の向上を実現する。	336
2024 年 4 月	ささえあホールディングス	ヘルスケア	ビルバック	フランス	ヘルスケア	オリックス株式会社は同社の傘下にある動物用医薬品子会社である、ささえあホールディングスの全株式を、仏ビルバックに譲渡する契約を締結したと発表。ビルバックは日本に於ける産業動物でのワクチン市場、特に牛部門において主導的地位を獲得し、主要動物種すべてに対応した動物用医薬品市場で広範なポートフォリオ展開を実現するとしている。	304
2023 年 10 月	クオリカプス	ヘルスケア	ロケット	フランス	ヘルスケア	三菱ケミカルグループは、医薬品カプセルを製造する全額出資子会社のクオリカプスの全株式を、ヘルスケア関連製品製造の仏ロケットに譲渡することで同社と合意し、株式譲渡契約を締結した。三菱ケミカルグループは 2013 年に医薬関連事業の強化を目的にクオリカプスを傘下に収めていた。	302
2023 年 6 月	KOKUSAI ELECTRIC	工業	Qatar Holding (カタール政府)	カタール	金融	カタールの政府系ファンド・カタール投資庁は、子会社である Qatar Holding LLC を通じて KOKUSAI ELECTRIC 株式を取得したと発表した。Qatar Holding LLC は今回の株式取得により 4.9% を保有する少数株主となった。KOKUSAI は、米投資ファンドの KKR が 2018 年に日立国際電気を買収し、半導体装置部門を分社して設立した。2023 年 10 月に再上場を実施済みであり、半導体製造装置専門メーカーとして企業価値の向上を目指している。	298
2023 年 10 月	モリテックス	ハイテク	コグネックス	米国	工業	米産業用マシンビジョン大手コグネックスコーポレーションは、マシンビジョン用光学部品のリーディングプロバイダであるモリテックスを中国中信集団 (CITIC) の子会社シティック・キャピタル・ホールディングス (香港) のプライベートエクイティ部門トラスター・キャピタル 関連ファンドから 約 400 億円で買収。マシンビジョンとは、カメラに映った画像を処理し、処理結果に基づいて機器を動作させる技術。産業機器に人間の視覚を持たせ、そこから判別する機能を提供する。	273

〔注 1〕 主な取引案件を掲載。また、買収企業の国籍は最終親会社の所在国。

(以下次ページ)

〔注 2〕 株式公開買付者等が SPC (特別目的会社) 等の場合は実質的な買収主体を併記する。

〔注 3〕 発表ベースまたは報道ベースでの投資金額順

〔出所〕 「Workspace」 (Refinitiv) を基にジェトロ作成 (2024 年 7 月 1 日時点)

図表 2-19 (4) 2023 年 1 月～2024 年 9 月までの主な対日 M&A 案件

完了年月	被買収企業名	業種	収側 名称 (実質的な 買収主体 ※注 2)	買収側最終 親会社 所在国・地域	業種	概要	金額 (100 万 米ドル)
2023 年 9 月	不動産ポートフォ リオ 25 資産	不動産	シティ・デベロッ プメンツ	シンガポール	不動産	シンガポールを拠点とするグローバル不動産会社のシ ティ・デベロップメンツは、カナダ大手生命保険会社 グループのサン・ライフ・フィナンシャル下で不動産 プライベート・エクイティファンドを運営する企業グ ループのベントール・グリーンオークから、東京都内 の賃貸マンション 25 物件（総戸数 836）を取得。取 得総額は 350 億円。いずれも最寄り駅から 10 分以内 の好立地物件であり、東京 23 区内における旺盛な賃 貸住宅需要を見込んでの投資。	234
2023 年 6 月	インパクトホール ディングス	メディア	BCJ-70 (バインキャピタル)	米国	金融	米投資ファンドのバインキャピタルが主導する BCJ- 70 が、流通小売業の店頭マーケティング事業を主力 とするインパクト HD を TOB により MBO 化。イン パクト HD 側は「MBO の実施及び応募の推奨に関す るお知らせ」を公開していた。特に成長余地が大きい データマーケティング領域における競争激化による需 要喪失リスクなどの経営課題に対応するべく、外部の 経営資源も活用することが有益であるとした。	210
2023 年 6 月	岩崎電気	工業	コスモホール ディングス (カーライル)	米国	金融	米投資ファンドのカーライルが保有するファンドが設 立したコスモホールディングスが、MBO の一環とし て、岩崎電気の TOB を実施。岩崎電気は、この TOB に関して「MBO の実施及び応募の推奨に関するお知 らせ」を公開、TOB は成立した。主力製品とする国 内 LED 照明市場が縮小、成長が鈍化しており、機動 的に経営課題に取り組むためには株式非公開化が必要 と判断した。	207
2024 年 4 月	T&K TOKA	化学	BCJ-74 (バインキャピタル)	米国	金融	米投資ファンドのバインキャピタルが主導する BCJ- 74 が、MBO の一環として、各種印刷用インキおよび 印刷用・塗料用・接着剤用合成樹脂の製造・販売等 を行っている T&K TOKA の TOB を実施。T&K TOKA は、 この TOB に関して「MBO の実施及び応募の推奨に関 するお知らせ」を公開、TOB は成立した。デジタル 化の進展で紙媒体印刷物の需要減少が続くなどして、 経営環境が厳しさを増しており、株式非公開化により、 抜本的な経営改革を進めるとしている。	205

〔注 1〕 主な取引案件を掲載。また、買収企業の国籍は最終親会社の所在国。
〔注 2〕 株式公開買付者等が SPC（特別目的会社）等の場合は実質的な買収主体を併記する。
〔注 3〕 発表ベースまたは報道ベースでの投資金額順
〔出所〕「Workspace」(Refinitiv) を基にジェトロ作成 (2024 年 7 月 1 日時点)

コラム

対日M&Aの買い手と手法が多様化

外資による2000年以降の対日M&A投資（OUT-IN）件数を見ると、年により跛行性はあるものの、近時は80件前後で推移している（注1）。外資によるM&Aの実施は、その時々の世界および日本の経済・社会環境に大きく影響を受けてきた。図の折れ線は、日本国内で実施されたクロスボーダーM&A投資の際に、買収側となった外資系金融業の全体件数に占める比率を示したものである。2008年のリーマン・ショックの影響等により以降数年間は、日本における外資によるクロスボーダーM&A件数も減少した。2014年の大幅な件数増加は、対ドルで下落した日本円相場の影響を受けて取引金額に割安感があったこと、またこのタイミングでコーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードが策定され、日本の投資環境がグローバルスタンダードを意識して整備されてきたこと等が呼び水となった面がある。直近2023年の落ち込みは、世界的なサプライチェーンの混乱等が対日M&A投資の抑制に影響したと考えられる。

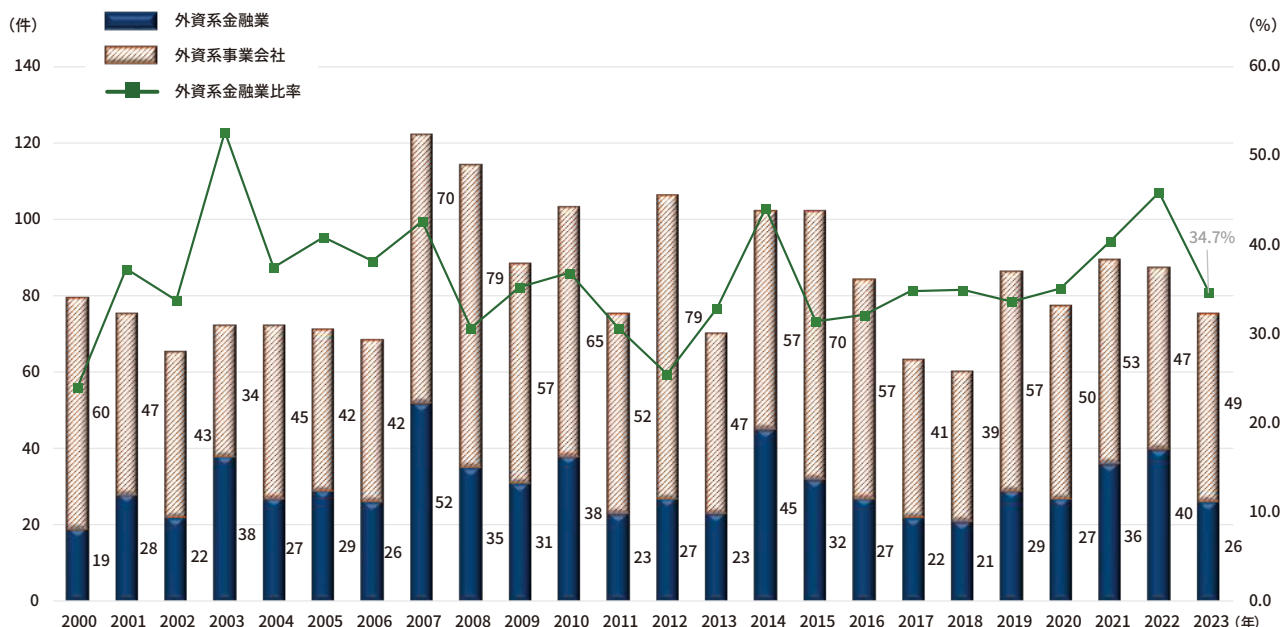
これまで外資系投資ファンドと言うと、カーライル、ベイン、ゴールドマン・サックス、CVCキャピタル等の欧米系の投資ファンドが想起されることが多かったが、最近では中東のアラブ首

長国連邦（UAE）の政府系ファンドであるムバダラ・インベストメント、中東カタールの政府系ファンドであるカタール投資庁やシンガポール政府ファンドのGIC等が、日本は地政学的リスクに対するサプライチェーンの強靱化に比較優位があり、投資環境も整備されていると評価し、また今次の円安経済環境を捉え、対日投資に積極的な姿勢を見せている（注2）。

そのような中であって、従前からの投資ファンドは、被買収側のニーズを汲むようなスキームで（例えばカーブアウトM&Aの推進、あるいはMBO資金の提供者として等）日本でのクロスボーダーM&A取引手法に工夫を凝らしてきている（注3）。

政府によるコーポレートガバナンス改革の推進や、東京証券取引所が発表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」（2024年3月）等により、企業は実効的な経営戦略を策定し、中長期的な収益力の改善を図ることが求められるようになってきた。日本企業の経営課題解決や成長の加速に向けた選択肢の一つとして、対日M&Aの活用がさらに注目される可能性がある。

図 日本におけるクロスボーダー M&A 件数推移および買収者事業形態



〔注1〕 M&A 投資件数の内訳は、「過半数持ち分の取得」、「残余持分の取得」から構成、「少数持分の取得」は含まない。

なお、本報告第2章、第5節における「図表2-17 対日M&A件数の推移」では、「少数持分の取得」を含む件数。

〔注2〕 上図において買収側最終親会社所在国が、中東（UAE、カタール、サウジアラビア、クウェート）である2015年以降の累計件数は13件、シンガポールについては112件。

〔注3〕 経済産業省「対日M&A活用に関する事例集」（2023年4月）

カーブアウトについては、「パターンA解説・特徴（子会社売却・事業譲渡（カーブアウト））<P16～P29>

MBOについては、「パターンC解説・特徴（オーナー企業の売却・資本の受入（事業承継等））<P42～P53>

〔出所〕「Workspace」（Refinitiv）（2024年9月20日時点）を基にジェトロ作成

第6節 グローバル企業による日本のビジネス環境評価

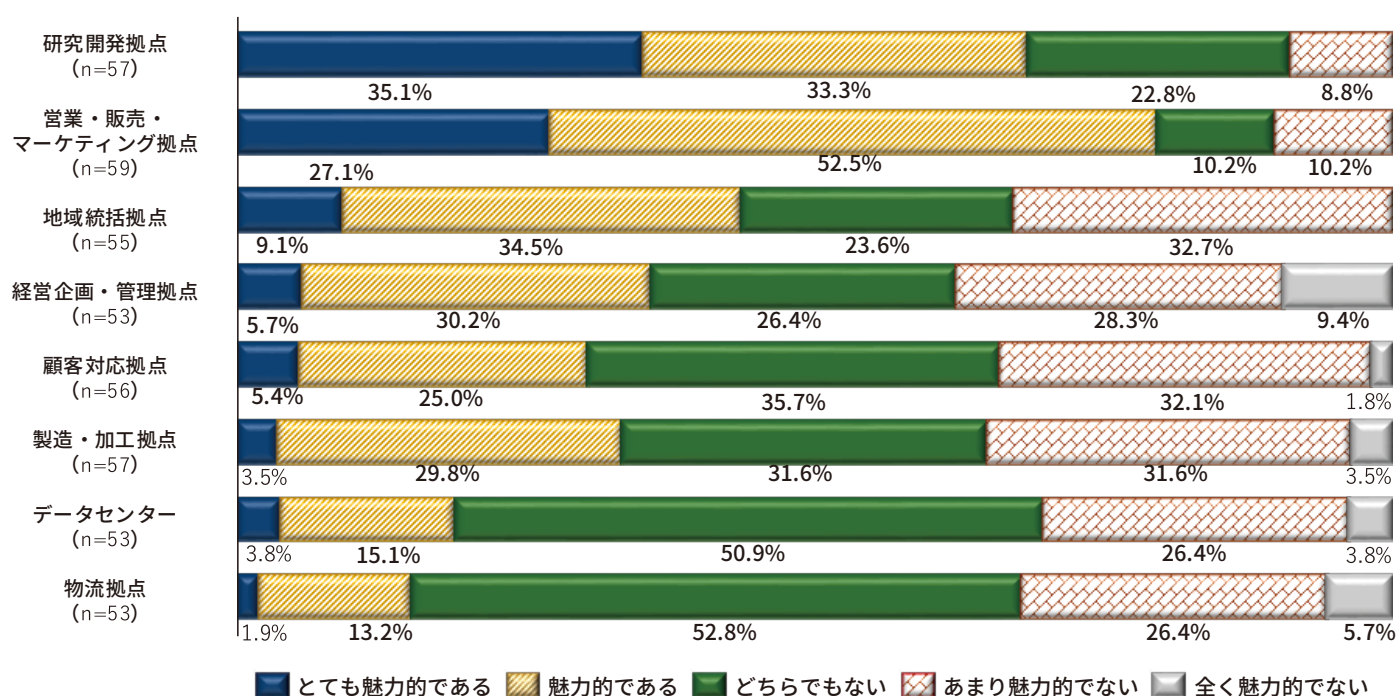
■ ビジネス拠点として「研究開発拠点」および「営業・販売・マーケティング拠点」が高評価

本節では、第1章第3節で触れたジェトロの「グローバルバリューチェーン（GVC）の構造変化による影響調査」（対象62社）の結果をもとに、日本国外のグローバル企業から見た日本のビジネス環境に対する評価を取り上げる。

日本におけるビジネス拠点別の魅力度について、グローバル企業にとっては特に「研究開発拠点」および「営業・販売・マーケティング

拠点」の評価が高い傾向にある。調査対象企業の約35%が、日本は「研究開発拠点」として「とても魅力的である」、約33%が「魅力的である」と回答した。また、日本は「営業・販売・マーケティング拠点」として、約27%が「とても魅力的である」、約53%が「魅力的である」と回答した。

図表 2-20 ビジネス機能ごとの日本の魅力度



〔注1〕 小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%とならない。

〔注2〕 nは拠点ごとに評価を入れた企業の数。一部企業が空欄または部分的に空欄のためn=62とはならない。少なくとも1つの拠点で回答した企業は有効回答とした。

〔出所〕 ジェトロ「グローバルバリューチェーン（GVC）の構造変化による影響調査」

コラム

高く評価されるR&D拠点としての日本

2020年代に入り新型コロナやロシアのウクライナ侵攻を受け、地政学リスクや経済安全保障への意識の高まりなどから、投資先地域としての日本が改めて評価されている。特に研究開発（R&D）の重点化や新設により、近隣の大学や研究機関と共同研究を進める外資系企業の動きが活発化している。

ドイツの精密機器メーカー ボッシュ・グループの日本法人は、大規模投資により R&D 施設を横浜市に新設して本社機能を移転すると 2022 年 2 月に発表。自動車開発のトレンドに対応するため、最先端のテスト設備等を導入し R&D 機能を強化する。2024 年 5 月から新本社が稼働し、2024 年 9 月には同社初の公民連携プロジェクトとなる都筑区民文化センター（愛称：ボッシュ ホール）等施設一帯の竣工記念イベントを実施した。自社の拠点と地域施設を一体化し、地域活性化への貢献を目指す。本取り組みにより、日本国内に点在する 8 拠点から約 2,000 人が集約され、新たな R&D 拠点を核に、事業部横断型の開発力を強化し、未来のモビリティ形成を推進するとしている。

近年注目を集める半導体産業についても、2023 年 12 月に韓国の大手半導体メーカーのサムスン電子が横浜市に半導体の次世代パッケージング技術の最先端 R&D を新設すると発表。横浜市の発表資料の中でサムスン電子 CEO は「横浜はパッケージ関連企業が多く、優秀な大学と人材もあるため、業界、大学、研究機関などと協力するのに適した場所の一つ」と日本の投資環境を評価している。

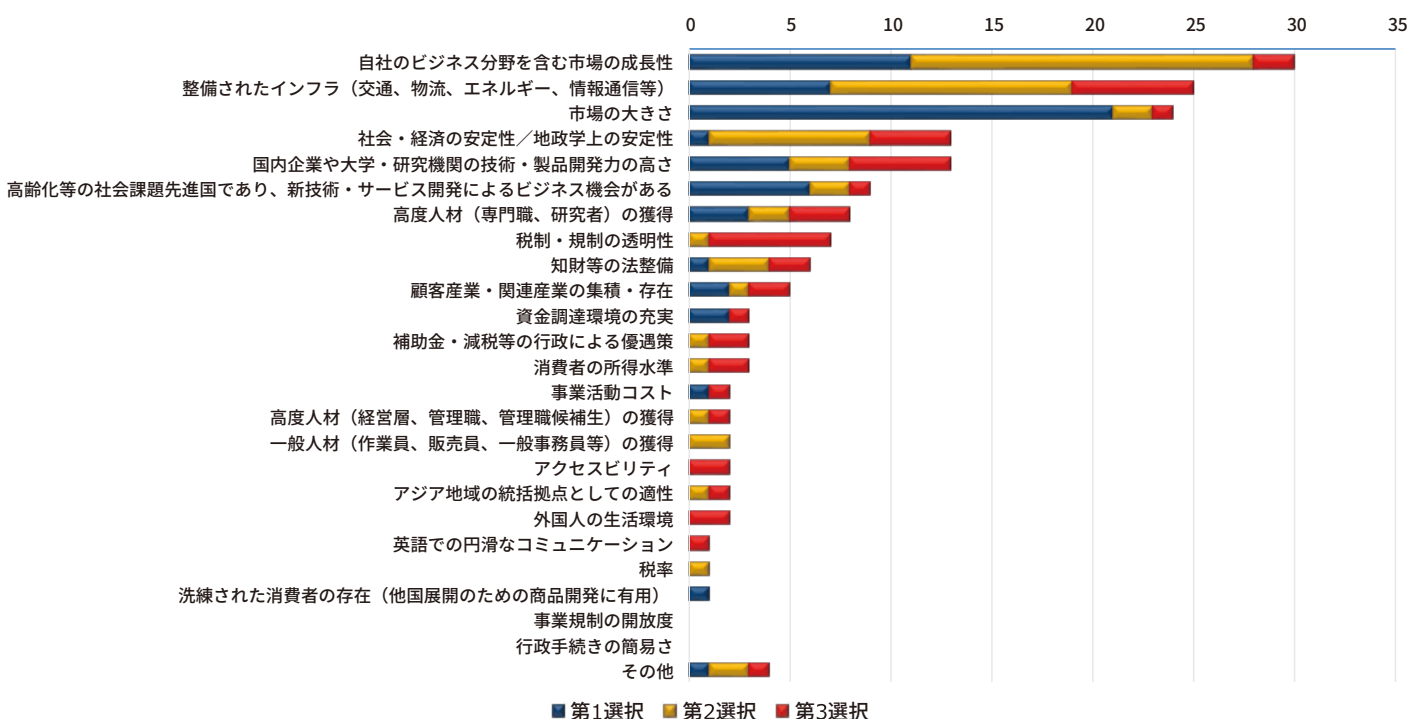
2022 年 6 月には台湾の半導体受託製造大手 TSMC が、茨城県つくば市の産業技術総合研究所つくばセンター内に「TSMC ジャパン 3DIC 研究開発センター」を開所した。クリーンルーム施設を備えた同社初の海外研究開発拠点とされる。

■ 日本のビジネス環境の強みは「自社のビジネス分野を含む市場の成長性」、「整備されたインフラ」、「市場の大きさ」

諸外国と比較した日本のビジネス環境の強みについて、調査対象企業から多く挙げられたのは「自社のビジネス分野を含む市場の成長性」、「整備されたインフラ」、「市場の大きさ」などであった。内

訳でみると、上位のものから最大3つ選択する形式において、約3割もの企業（回答企業 62 社中 21 社）が第1位に選択したのは「市場の大きさ」であった。

図表 2-21 諸外国と比較した日本のビジネス環境の強み



〔注 1〕 少なくとも 1 つを回答した企業は有効回答とした。

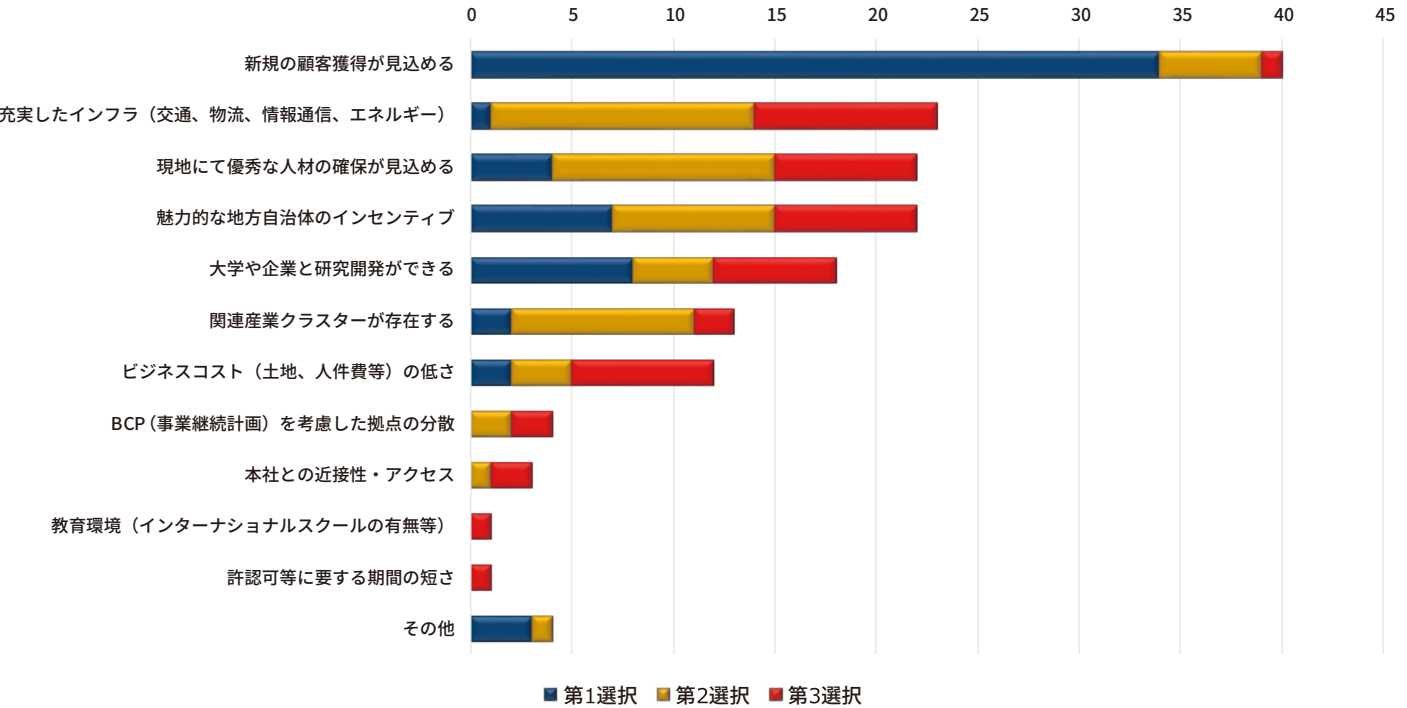
〔注 2〕 最大 3 つ選択する形式のため第 2 選択以降の回答数が同数とは限らない。

〔出所〕 ジェトロ「グローバルバリューチェーン（GVC）の構造変化による影響調査」

■ グローバル企業は「新規顧客の獲得が見込める」ことを日本拠点進出・強化する際に最も重視する

同調査によれば、日本への新規進出または既存拠点の強化を行う場合に、グローバル企業が最重視するのは「新規顧客の獲得が見込める」ことであった（回答企業 61 社中 40 社が選択）。主要なものから最大 3 つ選択する形式において、選択に含められた総数では「充実したインフラ（交通、物流、情報通信、エネルギー）」（23 社）が続くが、第 1 位の選択に着目すると、「大学や企業との研究開発ができる」、「魅力的な地方自治体のインセンティブ」などを重視する企業が一定数存在することが分かる。

図表 2-22（1）日本への立地を行う場合に選定基準として重視する点



〔注 1〕 少なくとも 1 つを回答した企業は有効回答とした。
〔注 2〕 最大 3 つ選択する形式のため第 2 選択以降の回答数が同数とは限らない。
〔注 3〕 1 社未回答企業があったため n=61 となる。
〔出所〕 ジェトロ「グローバルバリューチェーン（GVC）の構造変化による影響調査」

図表 2-22（2）日本への立地を行う場合に選定基準として重視する点（内容詳細）

立地場所の選定に重視する点	自由記述
新規の顧客獲得が見込める	- 顧客の獲得が最優先事項である。 - 現地市場のニーズに応えるために新規顧客の獲得が可能であることをチェックする。 - 主要顧客との距離が近く、直接かつ頻繁に取引できることが重要である。
充実したインフラ （交通、物流、情報通信、エネルギー）	- 公共交通機関、公共インフラが整っていることは重要である。 - 充実したインフラは業務効率化のために重視している。 - 十分に整備された日本の輸送インフラは日本の魅力である。
現地にて優秀な人材の確保が見込める	- 日本語と英語で十分なコミュニケーションが取れ、技術的な面でも優秀なローカルの人材の確保が見込めることは重要である。 - 日本国内でのプロモーション強化が必要なため、現地の優秀な人材を確保できるかを重視している。
魅力的な地方自治体のインセンティブ	- 税制上の優遇措置が設けられていることが重要である。 - 現在、クリーンエネルギーには十分なインセンティブがないことが懸念される。
大学や企業と研究開発ができる	研究開発に向けて、大学と提携できるかどうかを重視する。
関連産業クラスターが存在する	関連産業クラスターの存在が相互協力に繋がるため重視している。
ビジネスコスト（土地、人件費等）の低さ	- 政府からの補助金、優遇政策に期待。 - 事業立ち上げ時の事業コストの低さは重要な要素である。
その他	- 立地を選ぶ際、物流、地元の補助金、地域社会、顧客やパートナーへのアクセスを評価し、点数を付け、総合的な評価に基づいて最適な場所を選定する。 - 合併事業や業務提携に適したパートナーの存在が重要である。

〔出所〕 ジェトロ「グローバルバリューチェーン（GVC）の構造変化による影響調査」